

ウズベキスタンにおける外国語教育政策  
-日本語教育の歴史的変遷及び課題-



<https://doi.org/10.5281/zenodo.15569430>

イブラギモヴァ・マリカ Malika IBRAGIMOVA

准教授

ウズベキスタン国立世界言語大学

**Abstract.** *This year marks the 35th anniversary of Japanese language education in Uzbekistan, which has steadily developed with the support of the country's foreign language education policies and the deepening of diplomatic ties with Japan. A significant expansion has been observed in both the number of educational institutions and the student population. Furthermore, national universities responsible for training Japanese language teachers have been implementing measures to promote academic research and allocate budgetary resources to address scholarly challenges.*

*However, numerous challenges remain unresolved, including inadequate infrastructure to accommodate the growing number of learners, an increased workload for educators, issues in the supply of teaching materials, and insufficient provisions for fostering academic research. To ensure sustainable development in the future, further improvements in the educational system, the enhancement of support structures, and the establishment of a conducive environment for research activities will be essential.*

**Keywords:** *Uzbekistan, Japanese language education, foreign language education policy, Japan Foundation, presidential decree, human resource development, increase in the number of learners, teacher workload*

## 1. はじめに

ウズベキスタン共和国は、1924年に旧ソ連を構成する15共和国の一つとして成立し、国名自体は比較的新しい。しかしながら、本地域は2500年以上の歴史を有するシルクロードの通過地であり、古来より多様な言語が用いられてきた。こうした歴史的背景に踏まえ、1991年に独立した若い国家は世界における急速なグローバル化の進展に対応するため、国際社会への統合を目指し、外国語教育を主要な教育課題の一つとして積極的に推進している。

また、独立後にウズベキスタンで開始された日本語教育は、国家の外国語教育政策の一環として著しい進展を遂げている。本稿では、ウズベキスタンにおける日本語教育の歴史的変遷および現状を概観し、将来的な課題について考察する。

## 2. 旧ソ連諸国における日本語教育の発展と主要イベント

旧ソ連地域における日本語教育の展開状況について、国際交流基金が実施した「海外日本語教育機関調査」の結果に基づき、1993年から2021年までの各国の学習者数や教育機関数の推

移を以下の表 1 に示す。この表から、ロシアが長年にわたり日本語教育の中心的な位置を占めていることがわかる。1993 年の時点でロシアの学習者数は 3,174 名に達し、2021 年には 12,426 名にまで増加した。一方、ウズベキスタンは 1993 年にわずか 70 名だった学習者数が、2021 年には 3,579 名と約 51 倍に拡大している。ウクライナやジョージアといった国々も着実に学習者を増やしているが、ウズベキスタンの成長率は特に顕著である。なお、1993 年調査では、ウクライナに次いで 3 位、2021 年調査でも、学習者数が 8,865 名と非常に多いトルクメニスタンに次いで 3 位となっている。

表 1 旧ソ連諸国における日本語学習者数の推移（1993 年～2021 年）

	国名	1993 年			2021 年				
		機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	～倍増加	ランキング
1	ロシア	52	186	3,174	151	666	12,426	4	1
2	ウクライナ	10	20	731	17	105	2,152	3	4
3	<b>ウズベキスタン</b>	1	7	<b>70</b>	<b>18</b>	<b>129</b>	<b>3,579</b>	<b>51</b>	<b>3</b>
4	ジョージア	2	2	68	9	25	588	9	7
5	エストニア	2	4	45	14	18	376	8	10
6	ラトビア	1	3	42	3	5	175	4	14
7	ベラルーシ	1	3	36	10	26	384	11	9
8	リトアニア	1	5	35	10	16	404	12	8
9	トルクメニスタン	—	—	—	12	56	8,865		2
10	キルギス	—	—	—	13	40	1,300		5
11	カザフスタン	—	—	—	8	38	611		6
12	アゼルバイジャン	—	—	—	4	15	339		11
13	アルメニア	—	—	—	8	23	321		12
14	タジキスタン	—	—	—	5	8	223		13
15	モルドバ	—	—	—	1	2	131		15
合計		70	230	4201	283	1172	31874	8	

旧ソ連諸国における日本語教育の重要なイベントとしては「日本語弁論大会」が挙げられる。ウズベキスタンでは1992年にタシケント国立東洋学大学で初開催された。その後、1997年には「中央アジア日本語弁論大会」が創設され、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギスの持ち回りで開催されるようになった。現在ではトルクメニスタン、タジキスタンも加わり、中央アジア5カ国の学生が参加する大会へと発展している。

### 3. ウズベキスタンにおける日本語教育の概要

ウズベキスタンにおける日本語教育は、1990年にタシケント国立東洋学大学に設置された国際経済関係（日本）専攻において、約20名の学生を対象として開始された。当初の指導教員は、Vagin Oleg Aleksandrovich氏と、朝鮮系移住者のKim Mun Uk氏であった。1991年には正式に日本語学科が設置され、Kim Mun Uk氏が初代学科長に就任した。

また、同大学における日本語教育は、1991/1992学年度より菅野怜子氏が関与するところから始まり、1992/1993学年度以降はPen Tkhe Sek氏およびPak Nelya Vitaliyevna氏が加わって教育活動に従事している。さらに、1994/1995学年度には国際交流基金による日本語教育専門家派遣が開始され、初代専門家として杉崎敏子氏が赴任した。その後も、多くの日本語教育専門家がウズベキスタンにおける日本語教育の発展に大きく寄与している。

ウズベキスタンにおける日本語教育の主要な経緯（1990年～2000年）は以下のとおりである。

- 1990年 タシケント国立東洋学大学における日本語教育の開始  
(1991年より日本語専攻正式開設)
- 1992年 ウズベキスタン日本語弁論大会開催（タシケント国立東洋学大学にて）
- 1993年 国際交流基金によるウズベキスタン日本語教育初回調査
- 1995年 世界外交経済大学における日本語教育開始
- 1996年 ウズベキスタン国立世界言語大学における日本語教育開始  
(2014年より日本語専攻設置)
- 1997年 中央アジア日本語弁論大会（ウズベキスタン・カザフスタン・キルギス）
- 1998年 サマルカンド国立外国語大学における日本語教育開始  
(2008年より日本語専攻設置) のりこ学級（6月開始）
- 1999年 ウズベキスタン日本語教師会設立
- 2000年 ウズベキスタン日本センター設立

現在、ウズベキスタン国内には日本語専攻を設置している国立大学が3校存在する。これらの大学は、日本語教育に従事する教員を養成する主要な高等教育機関であり、ウズベキスタン共和国

高等教育科学イノベーション省（Ministry of Higher Education, Science and Innovations of the Republic of Uzbekistan）の管轄下にある。

< 日本語専攻を設置している国立大学 >

- タシケント国立東洋学大学
- ウズベキスタン国立世界言語大学
- サマルカンド国立外国語大学

表 2 には、ウズベキスタンにおける日本語教育を実施している教育機関に関するデータを取りまとめたものである。これらのデータは、主に国際交流基金が公表した統計資料およびウズベキスタン日本語教師会が実施した調査結果に基づくものである。

表 2 ウズベキスタンの日本語教育機関(1990 年～2024 年)

	機関数	教師数	学習者数			
			初中等教育	高等教育	その他の機関	合計
1990	1	2	-	20	-	20
1991	1	3	-	40	-	40
1992	1	4	-	50	-	50
1993	1	7	-	70	-	70
1995	2		-		-	
1996	4				-	
1998	8	23	416	240	90	746
2003	12	63	473	508	430	1411
2006	24	87	723	721	459	1903
2009	16	77	485	786	357	1628
2012	15	58	256	847	425	1528

2015	14	61	126	813	566	1505
2017	11	35				
2018	15	85	192	868	1228	2288
2019	15	59				
2020	17	76	352	1423	509	2066
2021	18	129	366	1852	1361	3579
2023	17	103	100	2929	568	3597
2024	15	121	119	3092	600	3881

- \* 太字の数字は国際交流基金のデータを示す。
- \* 斜体の数字はウズベキスタン日本語教師会のデータを示す。
- \* その他の数字は筆者が収集・整理したデータである。
- \* 表中の空白セルは、該当データが存在しないことを示す。

#### 4. ウズベキスタンの外国語教育対策の一環としての日本語教育

ウズベキスタンにおける教育制度は、国家が定める法令や各種の規範的・法的文書により規定されている。外国語教育についても、これらの法的枠組みに基づき政策が策定・実施されている。本節では、外国語教育政策に関連する主要な法的文書から重要な部分を抜粋し、その和訳を枠内に示した上で、筆者による解説を加えながら、日本語教育への影響について考察する。

##### 4.1 外国語教育改善における主要な政令

2012年12月10日付ウズベキスタン共和国大統領令№PP-1875「外国語教育システムをさらに向上させるための措置について」は、ウズベキスタンにおける外国語教育改革の出発点となったと考えられる。本政令は、ウズベキスタン共和国初代大統領イラム・カリモフによって発令され、その目的は、若年世代に対する外国語教育制度の抜本的改革を通じ、外国語を自在に操る専門人材の育成を図ることである。これを実現するため、現代の教育技術および情報通信技術を駆使した先進的な教授法を導入し、世界文明の成果および国際的な情報資源への広範なアクセス環境を整備する

とともに、国際協力および交流の発展を促進することを目指す。そのために、以下に打ち出されたいくつかの主要な施策を取り上げる。

#### ①小学校から大学までの継続的な外国語教育システムの構築

- ・2013/2014 学年度から、一般教育学校の 1 年生より外国語学習を開始（主に英語）
- ・高等教育機関では、専門科目（特に技術系科目や国際関係分野の科目）を外国語で教授

外国語教育は初等教育段階から開始された点が重要なポイントであった。

日本語専攻を有する大学に対しては、日本語で実施する専門科目を設定することが求められ、例えば、ウズベキスタン国立世界言語大学では、「東洋言語教授法」が日本語で実施されることとなった。

#### ②国家試験センターにおける外国語能力評価管理部門の新設

- ・国際的に認められた基準に基づき、国家レベルの外国語能力評価テストシステムを開発・導入する。

・応募者に対し、有料で試験（インターネットを利用した遠隔試験を含む）を実施し、その結果に応じた国家規格の資格証明書を交付する。

2013 年からウズベキスタン国家試験センターにおいて、CEFR に基づく外国語能力評価システムが導入され、学生・教員・公務員・一般市民を対象とした外国語試験の受験機会が提供された。2014 年には日本語試験も開始され、年 1～2 回実施されるようになった。

#### ③外国語をすべての大学入学試験における必須科目とする

2015/2016 学年からすべての高等教育機関の入学試験ブロックに外国語科目が導入されました。

#### ④外国語教教師の給与に特別手当を導入

- ・地方の教育機関に勤務する外国語教員には月給の 30%、その他の教育機関に勤務する教員には 15% の手当を基本給に加算すること

外国語教員の給与が引き上げられ、特に人材不足が深刻な地域でその傾向が顕著となっている。

。

#### 4.2 外国語教育の強化を目指すその他の令

外国語教育システムの発展を目的とした主要文書である上述のカリモフ大統領令は、その後、シヤフカト・ミルジヨエフ大統領による以下の大統領令により強化・発展された。

2021 年 5 月 19 日付ウズベキスタン共和国大統領令 №PK-5117

「外国語教育の普及活動を質的に新たなレベルへ引き上げるための措置について」

この令の冒頭では、「外国語教育を教育政策の優先分野として位置づけ、外国語教育の抜本的な改善、専門性の高い教師の確保、国民の外国語学習への関心向上」を目標に掲げている。高等教育、特に日本語教育に関係する主な項目を以下に示す。

①教師給与への特別手当導入

・外国語教師には、IELTS、JLPT、TOPIK 等の語学力証明に基づき、特別手当を支給する。

2022/2023 学年度より、日本語を含む外国語を担当する国立教育機関の教師について、国内または国際的な語学証明書（C1 レベル以上）を有する場合、基本賃金の 50%相当の追加手当が支給されるようになった。その結果、独立当初に比べて非常に低かった教師給与は 150 倍以上に増加し、男性教師の数も増加している。

②入学定員の拡大

・2021/2022 学年度に、外国語教育専門の高等教育機関の入学定員を、通常枠で 2 倍、国費枠で 3 倍に拡大する。

現在その結果、外国語専攻（英語、日本語、中国語、韓国語など）の**入学人数**が大幅に拡大している。日本語専攻の学生数は、主要 3 国立大学において、1990 年代にはそれぞれ約 100 名程度だったが、現在では約 5～6 倍にまで増加している。

さらに夜間課程も新設され、2021/2022 学年度に東洋学大学で、2022/2023 学年度には世界言語大学およびサマルカンド外国語大学で夜間コースがスタートした。しかし、2023/2024 学年度以降、夜間課程の日本語専攻は世界言語大学のみとなっている。現在、同大学の夜間課程には 3 年生までが在籍しており、来年度には昼間課程の学生数を上回る見込みである。

一方で、入学者数の増加に伴い、教材や教室、留学枠の不足、さらには学生一人ひとりへのきめ細やかな指導が行き届かないといった課題も顕在化している。特に夜間課程では授業時間が限られているため、日本語習得率の低下が懸念される。

また、新制度により、2～3 年生には約 1 か月間のインターンシップ、4 年生には教育実習が必修となっているが、学生数が多いため、日本語関連の受け入れ先を確保することも難しくなっている。

③外国語教育学部卒業生に対し、外国語能力試験の義務化

2021/2022 学年度より、外国語教育機関の卒業生は、国家試験に加え、外国語能力試験によるレベル判定が義務付けられるようになった。さらに、2023/2024 学年度より、CEFR C1 に相当する証

明書を有する場合、国家試験または卒業論文の提出が免除される仕組みも導入された。また、卒業条件として、80%以上の卒業生が CEFR B1 レベルの証明書を提出することが求められている。

しかしながら、ウズベキスタンにおける日本語教育では、英語教育が小学校から開始される一方で、日本語は一般に大学から学習される。日本語は世界的に難易度が高い言語とされ、大学入学後にゼロから学び始めた学生が、2～3 年次から日本語による専門科目の履修を求められ、さらに卒業時に CEFR C1 レベルの到達が義務付けられる現状に対し、教育現場からは過剰な負担であるとの指摘が相次いでいる。現行のカリキュラム、シラバス、及び授業内容を考慮すると、実際の卒業時の日本語能力は、最大レベルとして JLPT N2 を目指すが、一般的には JLPT N3 レベルの卒業生が多く、優秀な学生でさえ N2 程度に留まるのが実態である。

#### ④大学院入試における外国語能力証明書の義務化

・2022/2023 年度以降、国家または相当する国際認定証明書を保有する者を対象に、修士課程および大学院専門課程への選抜手続を導入する。なお、文系分野は C1 以上、非文系分野は B2 以上の証明書を要件とする。

2022/2023 学年度から、語学専攻の大学院入試においては、C1 相当の外国語能力証明書の提出が必須となった。日本語の場合は、JLPT N1 または CEFR C1 に相当する国家証明書が条件となる。その結果、より高い語学力を有する学生のみが入学する仕組みとなったが、実際には入学者数の減少を招いている。例えば、2024/2025 学年度において、世界言語大学の日本語専攻修士課程への入学者は 0 名であった。

#### ⑤国家公務員の外国語能力向上に向けた特別装置

- ・2021 年 7 月 1 日以降、国家機関において、契約講師を活用した週 1 回以上の外国語研修を実施する。
- ・2022 年以降、国家機関への採用および上位職任用の際に、外国語能力を必須の資格要件とする。

外国語能力証明書の取得への関心が高まり、外国語教師の需要も増加した。

#### 2024 年 6 月 27 日付ウズベキスタン共和国大統領令 №PK-239

##### 「若者を対象とする外国語教育制度の効果を向上させるための追加措置について」

本施策は、若者支援体制のさらなる向上、教養ある青少年の育成、創造性・知性の発展、外国語教育の普及、及び関連事業の支援環境整備を目的とする。

### ①外国語教育を実施する民間教育センターの国の援助

- ・民間教育センターに一般中等教育機関の空き教室を無償で利用で提供する。
- ・各地域の民間教育センターを評価し、遠隔地で活動する上位センターに対して、施設費用の一部を補助する仕組みを導入する。

その結果、日本語を含む外国語教育を行う多くの学習センターが出現し、教員の需要が高まった。

### ②外国語教育専攻学生の教員就業認可

- ・2024～2026 年度より CEFR C1 以上の証明書を有し、外国語学部の3～4年生は、一般中等教育機関、専門学校、職業教育機関において教員として勤務することが認められる。

この措置は、外国語教育分野における人材不足の問題解決と、大学生が理論を実践に結びつける仕組みの構築を目的としている。

### ③認める外国語能力証明書の拡大

- ・ドイツ語、フランス語、韓国語、中国語、日本語に関する国際試験システムおよび証明書の認定範囲を拡大する。

国家外国語資格と並びに正式に認められる同様に国際外国語証明書が拡大された。

### ④専門・職業学校における外国語教育の拡充

- ・保護者および生徒の要求に基づき、専門学校および職業学校の現行基幹カリキュラムの授業時間内に、外国語としてドイツ語、フランス語、韓国語、中国語、日本語の教育を導入する。

日本語教育に関連する内容として、2024/2025 学年度より専門・職業学校のカリキュラムにドイツ語、フランス語、韓国語、中国語、日本語が正式に導入されることが決定された。これにより、これらの言語を教える教師の需要がさらに高まることが予想される。

## 5.日本との関係

ウズベキスタン共和国の独立をいち早く承認した国の一つである日本との友好関係は、相互利益に基づく協力のもとで、着実に発展し続けている。特に、2016年にミルジヨエフ大統領が就任して以降、経済的な規制が緩和され、日本を含む多くの国に対して短期入国ビザが不要となったことなどから、元々良好だった日本との関係はさらに活発化している。日本人観光客も増加し、コロナ禍で一時的に減少したものの、現在は回復傾向にある。観光シーズンには、プロのガイドが不足するという課題も生じている。

また、日本政府による公式開発援助（ODA）プロジェクトに加え、ウズベキスタンでは経済、政治、文化など多岐にわたる分野で日本の経験が参考にされており、その具体的な事例はテレビ番組やメディアを通じて頻繁に紹介されている。

一方、日本にとっては、高齢化や少子化、人材不足などの課題を抱える中、共通のアジア的価値観を持ち、若年層が多く人口も増加しているウズベキスタンは、非常に魅力的な国と位置付けられている。2019 年から日本は特定技能制度を導入し、特定分野における外国人労働者の受け入れを開始した。この制度を利用するには、日本語試験と技能試験の両方に合格する必要があるため、現在ウズベキスタン国内では多くの日本語教育センターが開設されている。さらに、日本企業が資本参加する教育機関も増加している。

加えて、日本の人材派遣会社は、ウズベキスタンからウズベク語、ロシア語、英語、日本語を話せる若手人材を積極的に採用するためのルート構築にも力を入れている。日本語の文法がウズベク語と類似していることに加え、中国、韓国、ベトナムなど他のアジア諸国の人材と比べても言語的親和性が高いことは、ウズベキスタン人材の大きな強みとなっている。

このように、日本の技術や経験を導入することを目的として、ウズベキスタンの人材が日本で働くことは、将来的にウズベキスタン経済の多様な分野に良い影響を与えることが期待されている。

## 6. 終わりに

ウズベキスタンの日本語教育は、この 35 年間にわたり、現地の教員と多くの日本人教員による支援のもと、教材・教員の不足という困難を乗り越えながら、大きく発展してきた。特に、1990 年代には日本語専攻の卒業生が就職先を見つけるのに苦労する状況であったが、現在では逆に日本語教師、ガイド、通訳といった専門職が不足するという需要超過の状況へと変化した。このことから、日本語教育の重要性がますます高まっていることが分かる。

しかしながら、日本語教育のさらなる発展のためには、依然として多くの課題が存在する。特に、日本語教師の養成を担う国立大学では、外国語教師の給与向上、教員の授業負担軽減、海外研修支援や待遇改善、高度な外国人教員の受け入れ制度などが導入されているものの、教育環境の整備不足や教員の勤務環境の改善といった構造的な問題は依然として解決されていない。

特に、教材の確保に関しては深刻な問題がある。日本からの教材輸入が困難であり、増加し続ける学習者全員に十分な教材を提供することができていない。タシケント国立東洋学大学などの伝統ある教育機関では独自の日本語教材を開発しているが、高等教育科学イノベーション省によるカリキュラム変更が毎年行われるため、そのたびに教材整備が追いついていない。また、同一カリキュラムを使用する 3 つの国立大学間で統一的な教材供給の仕組みが未整備であり、教育の質の均一化が求められる。

さらに、大学ランキングの向上を目的とした研究活動の推進も重要な課題である。しかし、研究に充てられる時間的・経済的余裕は依然として十分ではなく、博士号取得者への手当制度が設けられているものの、研究環境の整備は未だ不十分である。加えて、教育の質向上を目的とした書類作成や監査対応が教員に求められることで、授業準備や研究活動への影響が懸念される。

さらなる発展のためには、教育環境の整備、教材供給の安定化、研究環境の充実、教員の待遇改善など、多くの課題を解決する必要がある。今後、日本語教育の持続的な成長を実現するためには、教育制度のさらなる改善と支援体制の強化が不可欠である。

### 参考文献

1. カリモフ・イスラム、「外国語学習システムのさらなる改善措置について」ウズベキスタン共和国大統領令№PK-1875、2012年12月10日 <https://lex.uz/docs/2126030>
2. ミルジヨエフ・シャフカト、「外国語学習システムをさらに改善するための措置について」ウズベキスタン共和国大統領令 №PK-5117、2021年5月19日 <https://lex.uz/docs/5426740>
3. ミルジヨエフ・シャフカト、「外国語学習システムをさらに発展させるための追加措置について」ウズベキスタン共和国大統領令 №PK-239、2024年6月27日 <https://lex.uz/ru/docs/6986657>
4. 国際交流基金：海外日本語教育調査 <https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/index.html>
5. JETRO: 民間送出機関による技能実習生の派遣始まる（ウズベキスタン、日本）
6. <https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/835ea94c3f1da621.html>

